



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社NJS 上場取引所 東
 コード番号 2325 URL <https://www.njs.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 村上 雅亮
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長(氏名) 蒲谷 靖彦 TEL 03-6324-4355
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	10,626	20.1	4,090	25.3	4,124	25.8	2,910	28.7
2025年12月期第1四半期	8,848	5.9	3,263	20.6	3,278	18.6	2,261	23.9

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 2,247百万円(△13.4%) 2025年12月期第1四半期 2,594百万円(38.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	305.67	—
2025年12月期第1四半期	237.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第1四半期	39,829	30,297	75.9	3,173.85
2025年12月期	35,095	28,576	81.2	2,993.41

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 30,224百万円 2025年12月期 28,506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	50.00	—	55.00	105.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	28,000	12.7	3,600	10.2	3,700	9.3	2,450	12.3	257.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 株式会社水道アセットサービス

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年12月期1Q	10,048,000株	2025年12月期	10,048,000株
2026年12月期1Q	524,888株	2025年12月期	524,888株
2026年12月期1Q	9,523,112株	2025年12月期1Q	9,515,068株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における世界経済は、ウクライナ情勢や中東地域の緊張、中国経済の減速、米国の通商政策の動向などにより、先行き不透明な状況が続きました。一方で、生成AI関連投資の拡大を背景に、全体としては緩やかな成長基調を維持しました。国内経済についても、エネルギー価格や資材価格の上昇、物価高の影響がみられたものの、賃金上昇やインバウンド需要の回復により、景気は底堅く推移しました。

水インフラを取り巻く事業環境は新たなフェーズに入っており、人口減少の加速を背景に、広域連携や分散型システムなど新たな事業体制と技術対応が求められています。また、自然災害の激甚化や施設老朽化への対応も重要な課題となっています。2025年1月に発生した八潮市の道路陥没事故を契機として、インフラ情報の見える化や整備・維持管理の統合的マネジメントの重要性が改めて認識されています。さらに、災害に強いまちづくりに向け、地域住民と連携した取り組みの必要性も高まっています。

このような環境のもと、当社グループは、水インフラ事業プロセス全体を統合的に管理するオペレーションサービス及び地域の水利用を支えるカスタマーサービスの強化に取り組んでいます。コンサルタント業務の高度化に加え、運営・維持管理の効率化と品質向上を支援するソフトウェア及びインスペクション技術の強化、水インフラ分野におけるPFI事業やウォーターPPP等の官民連携事業の推進にも注力しています。これらの取り組みを通じて、「水と環境のオペレーションカンパニー」の実現を目指すとともに、従来のコンサルタントの枠を超えた新たな事業領域への展開を進めてまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、連結受注高は5,231百万円(前年同期比36.7%増)、連結売上高は10,626百万円(同20.1%増)となりました。

利益面では、営業利益は4,090百万円(同25.3%増)、経常利益は4,124百万円(同25.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,910百万円(同28.7%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

(国内業務)

国内業務については、災害対策やインフラ老朽化に対応したインフラ再構築業務、施設の劣化調査・診断業務、官民連携の導入調査業務などを推進しました。また、インフラ管理の高度化に向けたソフトウェア関連業務やインスペクション業務にも注力しました。

この結果、受注高は4,675百万円(前年同期比42.4%増)、売上高は9,990百万円(同20.8%増)、営業利益は4,121百万円(同24.3%増)となりました。

(海外業務)

海外業務については、アジア、中東、アフリカにおいて、都市化に伴う水インフラ整備事業や浸水対策プロジェクトを推進しました。

この結果、受注高は556百万円(前年同期比2.4%増)、売上高は635百万円(同10.7%増)、営業損失は31百万円(前年同期は営業損失52百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して4,734百万円増加し39,829百万円となりました。この主な要因は、流動資産の現金及び預金の増加2,562百万円、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産の増加2,856百万円、保有株式の時価下落による投資有価証券の減少885百万円です。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して3,013百万円増加し9,532百万円となりました。この主な要因は、流動負債の未払法人税等の増加1,322百万円、契約負債の増加1,072百万円です。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,721百万円増加し30,297百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加2,384百万円、その他有価証券評価差額金の減少606百万円です。この結果、自己資本比率は75.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月13日の決算短信で公表いたしました「2026年12月期の連結業績予想」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,827,341	20,389,709
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産	7,754,824	10,611,395
未成業務支出金	1,043,392	835,786
その他	561,631	620,130
貸倒引当金	△44,080	△73,530
流動資産合計	27,143,109	32,383,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	799,910	787,590
土地	293,652	293,652
その他(純額)	310,095	318,419
有形固定資産合計	1,403,658	1,399,662
無形固定資産		
のれん	503,679	485,202
その他	772,991	747,777
無形固定資産合計	1,276,670	1,232,980
投資その他の資産		
投資有価証券	3,907,679	3,021,765
長期貸付金	150,000	143,432
その他	1,273,799	1,699,265
貸倒引当金	△59,699	△50,691
投資その他の資産合計	5,271,779	4,813,772
固定資産合計	7,952,108	7,446,414
資産合計	35,095,218	39,829,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	826,063	1,003,264
未払法人税等	573,346	1,896,236
契約負債	518,707	1,591,070
賞与引当金	846,889	1,004,659
受注損失引当金	75,620	40,773
その他	2,706,520	3,204,140
流動負債合計	5,547,149	8,740,145
固定負債		
退職給付に係る負債	619,676	562,196
その他	351,966	229,801
固定負債合計	971,642	791,998
負債合計	6,518,791	9,532,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	276,555	276,555
利益剰余金	26,186,884	28,571,820
自己株式	△854,510	△854,510
株主資本合計	26,128,929	28,513,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,252,743	1,646,217
為替換算調整勘定	30,717	△5,536
退職給付に係る調整累計額	94,166	70,426
その他の包括利益累計額合計	2,377,628	1,711,108
非支配株主持分	69,868	72,787
純資産合計	28,576,426	30,297,761
負債純資産合計	35,095,218	39,829,905

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年1月1日 至2026年3月31日)
売上高	8,848,304	10,626,884
売上原価	4,191,746	4,960,912
売上総利益	4,656,557	5,665,972
販売費及び一般管理費	1,393,291	1,575,687
営業利益	3,263,266	4,090,284
営業外収益		
受取利息	9,298	18,479
受取配当金	12,525	12,525
保険解約返戻金	5,139	-
その他	5,764	16,161
営業外収益合計	32,728	47,166
営業外費用		
支払利息	8	1
為替差損	17,493	9,028
その他	15	4,134
営業外費用合計	17,517	13,163
経常利益	3,278,476	4,124,287
特別利益		
固定資産売却益	-	5
特別利益合計	-	5
特別損失		
固定資産除売却損	2,509	-
特別損失合計	2,509	-
税金等調整前四半期純利益	3,275,967	4,124,293
法人税、住民税及び事業税	1,079,509	1,299,716
法人税等調整額	△67,117	△89,410
法人税等合計	1,012,391	1,210,305
四半期純利益	2,263,576	2,913,987
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,070	3,064
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,261,505	2,910,922

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	2,263,576	2,913,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	429,538	△606,526
為替換算調整勘定	△79,532	△36,253
退職給付に係る調整額	△19,514	△23,740
その他の包括利益合計	330,490	△666,519
四半期包括利益	2,594,066	2,247,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,591,996	2,244,402
非支配株主に係る四半期包括利益	2,070	3,064

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	90,268 千円	114,297 千円
のれんの償却額	5,933	18,477

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内業務	海外業務	計		
売上高					
上水道	1,939,531	166,985	2,106,517	—	2,106,517
下水道	6,154,720	33,967	6,188,687	—	6,188,687
環境その他	179,359	373,740	553,099	—	553,099
顧客との契約から 生じる収益	8,273,611	574,693	8,848,304	—	8,848,304
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,273,611	574,693	8,848,304	—	8,848,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,273,611	574,693	8,848,304	—	8,848,304
セグメント利益又は 損失(△)	3,315,798	△52,532	3,263,266	—	3,263,266

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内業務	海外業務	計		
売上高					
上水道	2,648,183	179,596	2,827,780	-	2,827,780
下水道	6,994,735	47,214	7,041,949	-	7,041,949
環境その他	348,065	409,088	757,154	-	757,154
顧客との契約から 生じる収益	9,990,985	635,899	10,626,884	-	10,626,884
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,990,985	635,899	10,626,884	-	10,626,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,990,985	635,899	10,626,884	-	10,626,884
セグメント利益又は 損失(△)	4,121,372	△31,087	4,090,284	-	4,090,284

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は2025年6月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるCDCアクアサービス株式会社(2026年1月1日付で「株式会社スカイアクアサービス」に商号変更)を吸収合併存続会社とし、同じく当社の連結子会社である株式会社水道アセットサービスを吸収合併消滅会社とする吸収合併について決議し、2026年1月10日付で吸収合併しました。

吸収合併の概要は、次のとおりです。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 吸収合併存続会社

結合企業の名称	株式会社スカイアクアサービス (2026年1月1日付で「CDCアクアサービス株式会社」から商号変更)
事業の内容	水道事業の事務アウトソーシング、上下水道料金管理及び関連するシステム開発保守等

② 吸収合併消滅会社

被結合企業の名称	株式会社水道アセットサービス
事業の内容	上下水道事業体の運営支援サービス、上下水道料金等収納業務、会計処理業務、工務窓口業務、施設管理業務等

(2) 企業結合日

2026年1月10日(効力発生日)

(3) 企業結合の法的形式

株式会社スカイアクアサービスを吸収合併存続会社、株式会社水道アセットサービスを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社スカイアクアサービス

(5) その他の取引の概要に関する事項

両社の経営統合により、基盤事業の強化、更なる事業拡大を目指すものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。